Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の純増減額	1,809,766,580
	有形固定資産の取得による支出	△ 642,748,290
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,600,975
	敷金・保証金の返還による収入	5,564,550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168,981,865
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,147,017
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,147,017
Ⅳ	資金増加額	929,473,033
Ⅴ	資金期首残高	416,001,193
Ⅵ	資金期末残高	1,345,474,226

（単位：円）

損失の処理に関する書類

			その他の勘定
Ⅰ	当期未処理損失		196,504,312
	当期総損失	96,793,013	
	前期繰越欠損金	99,711,299	
Ⅱ	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	278,198,512	278,198,512
Ⅲ	利益処分額		
	積立金	81,694,200	81,694,200

行政サービス実施コスト計算書

平成25年４月１日～平成26年２月28日

その他の勘定　（単位：円）

科目	金		額
Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	462,025,216		
一般管理費	86,740,331		
財務費用	220,680		
臨時損失	34,953,912	583,940,139	
(2) （控除）自己収入等			
検査手数料収入	△ 182,339,000		
財務収益	△ 653,875		
雑益	△ 27,090	△ 183,019,965	
業務費用合計			400,920,174
Ⅱ 損益外除売却差額相当額			174
Ⅲ 引当外退職給付増加見積額			△ 25,978,578
Ⅳ 行政サービス実施コスト			374,941,770

［**重要な会計方針**］

１．検査手数料の収益計上基準

検査業務の収益計上基準

合格証発行時又は検査結果通知時に収益計上しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　10～18年

車両運搬具　２～３年

工具器具備品　２～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウエア　定額法を採用しております。

なお、耐用年数は５年（法人内における利用可能期間）としております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び役員の退職給付に備えるため、退職一時金については、運営費交付金により財源措置される部分を除き、当該事業年度末における期末要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員及び役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額及び退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成検査支出金については、個別法による原価法を採用しております。

５．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．共通経費の配賦基準について

独立行政法人原子力安全基盤機構の共通経費配賦基準を定める規程及び独立行政法人原子力安全基盤機構の共通経費配賦基準取扱細則に基づき処理しております。

７．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲は、普通預金となっております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［**貸借対照表関係**］

当事業年度において、労働保険料の還付金160,990円を未収入金に計上しております。

［**損益計算書関係**］

当事業年度において、解散関連費用34,953,912円を臨時損失に計上しております。その内訳は、解散に伴う割増退職金19,986,141円、敷金の償却11,848,534円及びリース解約損3,119,237円であります。

［**行政サービス実施コスト計算書関係**］

引当外退職給付増加見積額のうち、△25,978,578円については国からの出向職員に係るものであります。